

2021 年 9 月 16 日

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（確定拠出年金）」を設定

～経営者のリーダーシップに着目し、良好なパフォーマンスをあげるファンドの確定拠出年金向け商品～

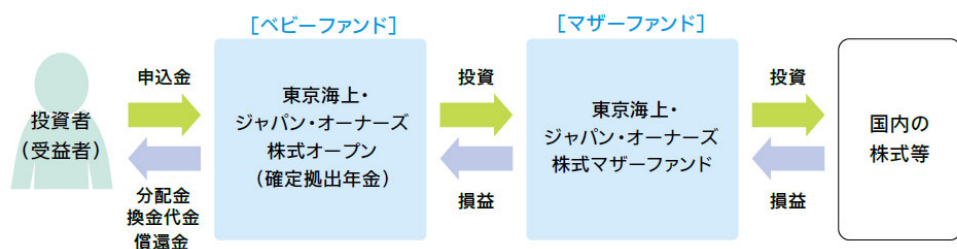
東京海上アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 後藤俊夫、以下、「当社」）は本日、追加型株式投資信託「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（確定拠出年金）」（以下、「当ファンド」）を設定し、運用を開始しました。

1. 開発の背景

確定拠出年金（DC）の加入者数は年々増加しており、本年 3 月末時点で個人型確定拠出年金（iDeCo）も含めて約 1,000 万人が制度を利用しています。本制度は加入者ご自身で運用商品を選択しますが、近年、つみたて NISA 普及の影響もあり、商品選択時に運用管理費用（信託報酬）の低いインデックス型ファンドが選好される傾向が続いています。

一方、長期的な資産形成においては、コストのみならず、リスクやリターンを考慮することも重要です。当社は、確定拠出年金においてアクティブ型ファンドの選択肢を増やすことが投資家の皆さまにとって有益と考え、2013 年 4 月の設定以来良好な運用実績をあげてきた「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」のマザーファンドを活用した、確定拠出年金向けの商品「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（確定拠出年金）」を新たに設定しました。

<当ファンドの仕組み>



2. 当ファンドの概要

当ファンドは、国内の株式のうち、経営者^{（注 1）}が実質的に主要な株主である企業^{（注 2）}（以下、「オーナー企業」）を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップに着目した銘柄選定を行います。**オーナー企業は、「長期的な株主利益の追求」、「迅速な意思決定」という強みを有し、長期的かつ安定的な利益成長が期待**できます。

<オーナー企業の強み>

長期的な株主利益
の追求



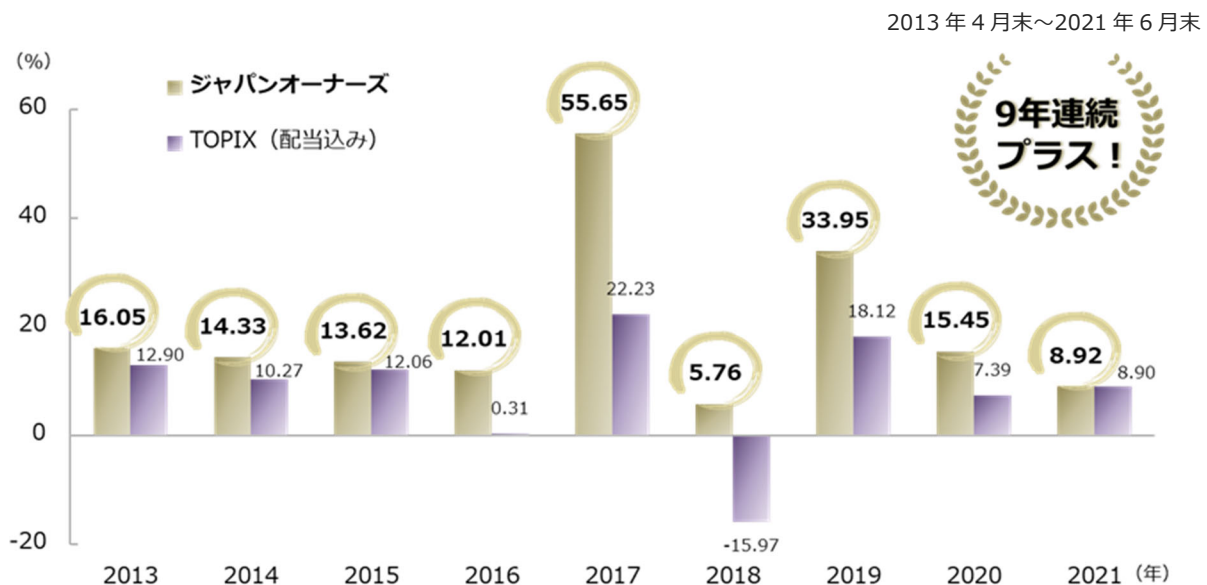
迅速な意思決定



3. (ご参考)「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」の運用実績

2013 年 4 月に設定した「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」は、運用開始以降、年間収益率が全てプラスとなっています。年間収益率が 9 年連続でプラスとなっているのは、債券ファンドを除く全ての公募投資信託 1,934 本のうち、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」のみ（三菱アセット・ブレインズ調べ^(注 3)）です。

＜「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」の設定来の年間収益率の推移＞



出所：三菱アセット・ブレインズ（ジャパンオーナーズの年間収益率）、ブルームバーグ（TOPIX（配当込み）の年間収益率）

※「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」のリターンは、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。2013 年は 2013 年 4 月末と 2013 年末の騰落率です。2021 年は 2020 年末と基準日の騰落率です。

※TOPIX（配当込み）は、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」のベンチマークではありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当社は、今後も確定拠出年金向け商品のラインアップ強化を含め、お客様の期待の一步先を行くサービスを提供してまいります。

（注 1）“経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等（取締役・執行役員）を指します。

（注 2）“経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率（実質持株比率）が 5%以上である企業とします。

（注 3）2013 年以前に設定された、2021 年 6 月末時点で償還されていないファンド（三菱アセット・ブレインズの分類「国内債券」「外国債券（先進国）」「エマージング債券」「ハイイールド債券」を除く）の 2013 年～2021 年の暦年リターン（分配金再投資基準価額ベース。年の途中で設定されたファンドは設定月の月末から計算）に基づきます。

本データは、三菱アセット・ブレインズ株式会社が信頼できると判断した情報源から入手した情報をもとに作成しておりますが、当該情報の正確性を保証するものではありません。また、過去の実績を示すものであり、将来実現することを保証するものではありません。

以上

■「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（確定拠出年金）」の費用

・購入時手数料：なし

・信託財産留保額：なし

・運用管理費用（信託報酬）：ファンドの純資産総額に年率 1.078%（税抜 0.98%）をかけた額

・その他の費用・手数料：監査費用（ファンドの純資産総額に年率 0.011%（税込）をかけた額（上限年 99 万円））、売買委託手数料、資産を外国で保管する場合にかかる費用、信託事務等にかかる諸費用等

※監査費用を除くその他の費用・手数料については、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」の費用

・購入時手数料：購入価額に対して上限 3.3%（税抜 3.0%）

・信託財産留保額：なし

・運用管理費用（信託報酬）：ファンドの純資産総額に年率 1.584%（税抜 1.44%）をかけた額

・その他の費用・手数料：監査費用（ファンドの純資産総額に年率 0.011%（税込）をかけた額（上限年 66 万円））、売買委託手数料、資産を外国で保管する場合にかかる費用、信託事務等にかかる諸費用等

※監査費用を除くその他の費用・手数料については、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（確定拠出年金）」、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン」のリスク

・投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。

・運用による損益は、全て投資者に帰属します。

・投資信託は預貯金や保険と異なります。

・ファンドへの投資には主に「価格変動リスク」「流動性リスク」等が想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

リスク、手数料等についての詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認のうえ、ご投資に関してはご自身でご判断ください。

■本資料で使用している市場指数について

TOPIX の指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIX に関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIX の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIX の商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

■ご留意事項

- ・当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みにあたっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- ・当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ・投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ・投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- ・投資信託は、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- ・登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

■設定・運用

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第 361 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会